

令和3(2021)年度 柏崎技術開発振興協会 事業計画

【概要】

本協会事業の柱である技術者育成支援事業「ものづくりマイスター・カレッジ」は、開講してから16年目となる。引き続き若手技能者の育成・定着に取り組むとともに、技能検定への挑戦を後押しする。

受注開拓支援策としては、見本市への単独出展にかかる経費助成のほか、機械要素技術展への共同出展を通じ、新たな取引先開拓と受注拡大を支援する。

新たな製品や技術の開発・改善により事業拡大や新分野への参入を目指す企業への支援策としては、「ものづくりチャレンジ支援事業」の活用や、ものづくり補助金等の競争的資金への挑戦を支援する。

<事業細目>

1 技術者育成支援事業

- ◆ ものづくり活性化センターを会場に、第15期ものづくりマイスター・カレッジを実施する。

《ものづくりマイスター・カレッジの概要》

研修区分	内容
新入社員実務講座 (4月5日から9日まで)	安全衛生教育、メンタルヘルス、5Sの知識、材料知識、工作機械・加工方法、図面の見方、測定機器の取扱い
短期企画研修(通年)	手仕上げ加工の基礎、汎用旋盤基礎、汎用フライス盤基礎、三角関数、NC旋盤プログラミング、NC旋盤オペレーション、NC旋盤(Ⅱ)複合サイクル、マシニングセンタプログラミング、マシニングセンタオペレーション、測定器の定期検査、半自動溶接基礎、TIG溶接基礎、自由研削といし作業特別教育、粉じん作業特別教育
事業所オーダー研修(通年)	事業所のオーダーに応じてカリキュラムを編成
長期研修(機械工学コース) (例年9月から翌3月まで) ※	機械要素、機械一般、切削理論、金属材料、材力・力学、品質管理、電気の基礎、工作測定、油空圧装置、計測工学、環境対策、機械図面、修了試験
長期研修(技能検定コース) (例年9月から翌7月まで) ※	NC旋盤専攻、NCフライス盤専攻、マシニングセンタ専攻、座標計算、学科対策

◆ 運営体制

《人材育成コーディネーター》 山崎 俊哉(常勤)

事業の企画立案、カリキュラムの作成、講師の調整、学科・実技の指導、工作機械類の整備調整、教材・工具類の選定購入、企業訪問等による企業ニーズの掘り起こし等、本事業の運営全般を担う。

《ものづくりマイスター・カレッジ運営委員会》

事業内容や講師の選考に関して審議する。

委員長 酒井 好道 (㈱酒井鉄工所代表取締役)

副委員長 品田 孝行 (㈱品銀鉄工所代表取締役)

副委員長 藤巻 健 (㈲藤巻製作所代表取締役)

委員 寺島 正二郎 (新潟工科大学地域産学交流センター教授)

委員 小林 裕貴 (新潟県立柏崎工業高等学校教頭)

委員 相澤 雄一 (青年工業クラブ会長)

委員 藤田 昇 (柏崎地域機械技能士会) <令和3年度より>

※ 第16期の開講は、令和4(2022)年4月1日とし、令和2(2020)年4月に発足した柏崎地域機械技能士会と連携し、カリキュラムの充実を図る。

2 受注開拓支援事業

◆ 見本市等出展支援事業

助成率：小間料や装飾費の2/3（※WEB出展にも対応）

助成上限額：50万円（対面型）

25万円（非対面型）

※応募者多数の場合、予算の範囲内で交付額を按分

◆ 産地PR事業

※第26回機械要素技術展（会期：令和4（2022）年3月16日（水）から18日（金）まで。

会場：東京ビッグサイト）は見送る。

会期：令和4（2022）年6月22日（水）から24日（金）まで

会場：東京ビッグサイト

概要：3小間・最大11社を募集して共同出展

◆ WEB版企業ガイドブック改修事業

ものづくりガイドブックをWEB特化版として改訂するほか、市内企業の営業ツールとなるよう協会ホームページの機能強化を図る。

◆ 研修事業

新規取引先開拓や受注拡大に繋がる企業向け研修を実施

3 ものづくりチャレンジ支援事業

◆ 技術・製品の開発改善やデジタル化への取組に対し、助成金を交付する。

募集枠	助成率	助成上限額	件数
開発改善枠	2/3	250万円	2件
デジタル化推進枠	2/3	100万円	2件
販路開拓枠	1/2	100万円	2件

4 相談員事業

◆ 経営課題や技術課題、知財課題等の個別課題に対し、案件に応じた専門家等を派遣する。

《相談員事業》 1案件3回まで専門家を無料派遣

◆ 研究開発や人材育成等、企業の積極的な取組に対してアドバイスや専門サポートを行う。また、新潟県工業技術総合研究所、NICO等の関係機関との調整役を担う。

5 産学連携交流促進事業

◆ ものづくり開発塾

新潟工科大学と連携し、最新技術を体験する場を提供する。

6 若手人材育成事業

◆ 柏崎青年工業クラブが実施する若手経営者や幹部社員の人材育成事業を支援する。

◆ 次代を担うものづくり人材の育成や地元定着に資する高校生インターンシップ事業を支援する。

7 関係団体との連携促進

◆ 他の産業支援機関や金融機関、大学等教育機関等と連携した包括的産業支援体制を構築する。

《新潟県工業技術総合研究所》 主に技術的側面から連携を図る。

《にいがた産業創造機構》 主に経営的側面から連携を図る。

《広域ビジネス応援ネットワーク》 地場の産業支援機能として連携を図る。